

「仙台発の新しいモデルを」。パーソナルサポートセンターの挑戦

パーソナルサポートセンター 立岡理事・児島就労支援部長インタビュー

一般社団法人パーソナルサポートセンター（以下 PSC）は、仮設住宅の見守り事業のほか、仙台市と協働で仙台市内に住む被災者、生活困窮者へ就労支援を始め、様々な困難を抱え就労が難しい人たちへのサポートを行っています。

仙台市の有効求人倍率は、2013年1月現在で1.25倍。震災後、倍率は高止まりしていますが、その一方で仕事に就きたくても就けない層が依然として存在します。分野を超えてさまざまな団体が連携し、支援を必要としている方への伴走型支援を行っている PSC は、どのようにそのミスマッチを埋めて求職者を就職につなげているのか、また、抱える課題や今後描く事業についてもお話を聞いてきました。

生活支援とセットで行う就労支援。決め細やかなサポートとマッチングが特徴

PSC は震災以降、仮設住宅での見守り・相談事業をいち早く始め、現在47名の「絆支援員」とよばれる訪問要員が、仙台市内のプレハブ仮設や、借上げ仮設といわれる公社借り上げ住宅で暮らす人々への日常的な巡回や声がけといった「見守り支援」を行っている。また、被災者が気軽に集まれる場所として、あすと長町地区に「えんがわ」という居場所もつくり、そこでは就労支援の一環として、市などから委託された手仕事の軽作業に皆で取りくみながら収入を得ることもできる。しかし、長い目で見て考えた時に、軽作業による現金収入だけではなく、継続的な仕事へのマッチングが不可欠と考え、2012年6月より、就労支援を行う就労支援相談センター「わっくわあく」を立上げた。2013年4月末時点での実績は、相談者236人に対し、99人の就労が決まっている。（就労率41.9%）

「わっくわあく」の利用は、仙台近郊に住む人を対象にしており、相談者の年齢層は、50代以降が全体の48%を占める。PSC 就労支援部長・児島亨さんによると、「当初想定していたよりも、高齢の方の利用が多く、必ずしも正規・フルタイムの仕事を探しているわけではないので、ご本人の意向をよく聞いたうえで、支援をすすめるようにしている」という。

その PSC の就労支援部は、3つのチームで成り立っている。

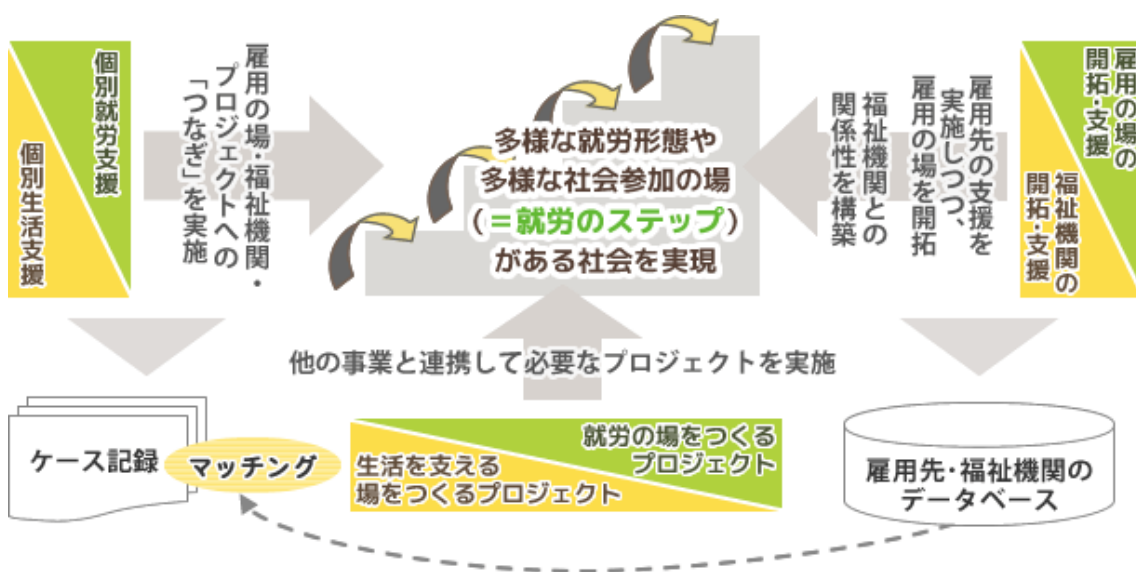
一つは、個人の状況をヒアリングし、適切な支援計画をつくる就労相談課チーム。インターク（初回の面談）を通じて、就労へのハードルになっているものは何か、どのように就労までの道筋を描くかなど、丁寧に聞き取り、個別の就労支援計画をつくり実行する。もう一つは中間就労（※）の場をつくる就労準備課チーム。「えんがわ」での手仕事や軽作業をアレンジし、仮設住宅に住む人へ、居場所を兼ねた現金収入の機会をつくっている。三

つ目は、雇用の場を開拓する就労支援課チーム。中小企業を中心に、ハローワークなどには出ていない求人等をも発掘し、PSC に相談に訪れる求職者と企業のマッチングを行う。情報提供だけでなく「求職者と企業（求人者）のマッチングまで行う」というのは PSC の特徴の一つだ。

※中間就労＝一般的な職業に就く「一般就労」をただちに目指すのが困難な人が、準備段階として、公的支援も受けながら、日常生活での自立や社会参加のために働くことができる就労機会のこと。

また、「就職先を探している」と言って訪れる人の中でも、生活が不安定で求職活動が難しいなどの場合は、PSC のもうひとつの基幹部署である生活支援部につなぐ。生活支援部では、路上生活者などの生活困窮者支援を行ってきた団体のスタッフが常駐しているため、生活保護などの申請が必要な場合や今すぐ住む場所を確保する必要がある場合など、様々な困難要因解決のために、他団体とも連携し対応している。

求職者と企業とのマッチングと生活支援とセットで行う就労支援、この二つが PSC の就労支援の大きな特徴となっている。



(一般社団法人 パーソナルサポートセンターHP より)

「働く」経験を積む場をつくる

また、就職を具体的に考えたい求職者のために、2012年12月からは、職業体験実習も始めた。実習生一人を受け入れると、企業は1日3,000円(最長20日間)の運営費が支払われ、実習生には、実習に参加した期間に応じて最大10万円が奨励金として支給される仕組みだ。生活に困っている求職者がすぐに現金収入を得る機会をつくり、働くペースに慣れること

が狙いだという。「いきなり自分のスキルと異なる他業種への就職となるとハードルが高い。いろいろな仕事を経験しながら自分に合う仕事を発見したり、社会経験を積める場として活用し、その後の就職へのステップアップにつながればよいと思っています」と児島さん。この実習には、4月末までで、企業9社の協力を得、14人が参加した。

就職へのステップアップを見越した、中間就労の場を

PSCでは、前述の居場所兼中間就労の場「えんがわ」の他に、2013年度には、キャリア・スキルアップを目的にした中間就労の場をつくることを計画している。

「えんがわ」は、居場所として仮設住宅に住む方々に開放している他、仙台市が被災者に向けて送っている「復興定期便」の封入作業などの軽作業を行うことで中間就労の場所を提供している。作業には、仮設住宅に住む人だけでなく、地域の若者サポートステーションから紹介された若者も月に4~5名参加しており、より多くの人に参加の機会を提供できるようにしている。

しかし、「えんがわ」だけでは、中間就労の場としての機能はまだ不十分だと感じている」と児島さんは言う。「PSCで求職者と企業のマッチングを行う以上、PSCを通じて就職を決めた人が就職後もしっかりと働き続けられるように、一般就労前の支援の段階で、しっかりとしたトレーニングが積める場を提供できるようにしたいのです。今の『えんがわ』がもっている居場所的な役割から一歩すすめて、具体的に一般の就労を目指した、また就職後も使えるスキルを身につけるためのトレーニングの場をつくっていきます」。

そのほとんどが有期雇用のPSC支援員。キャリア・スキルアップが急務

PSCの支援員60名のうち、4分の3は、政府の被災者緊急雇用の予算枠で雇用されている。政府との協働事業であり、被災者緊急雇用対策のため、いつまで継続できるか先が見えないことが最大の課題だ。(2013年度内は継続が決定)。「緊急雇用が続いている今のうちに、支援員の方にも出来る限りのキャリアアップ、スキルアップをしてもらいたいと考えています」。

PSCでは支援員が現場に出るまえに時間をかけて研修を行い、就業後のフォロー体制も厚くしてサポートをおこなっている。研修では最低限必要な福祉的知識やスキルを学べるほか、キャリアカウンセラー、ホームヘルパーなどの資格取得も奨励されており、必要であればサポートも受けられる。そうまで手厚く支援員を支援する理由について児島さんはこう説明してくれた。「PSCを離れた後でも、その経験を生かして福祉の担い手になる人を増やしたいと思っています。震災からの復興は何年もかかります。今後緊急雇用などの支援がどんどん少なくなってくる中、継続的に活かせる、働き続けられる技能を支援員に身につけてもらうことも狙いです」。

生活困窮者を納税者に。行政も巻き込む PSC の挑戦

「安心して就職活動を行うためには、安定した生活基盤が不可欠」と PSC の常務理事・立岡（たちおか）学さんは言う。実際に PSC には障害や高齢などでハローワークなどに通っても仕事に就くことが難しい人たちが相談に来る。PSC では、そういった人たちを一人ひとり丁寧に企業へとつないできた。

「苦しい生活を送る人にいくら『がんばれ』と言っても、生活が不安定なままでは難しい。まずはこころと生活を安定させることにより、少しずつでも生きがいを感じ、働ける様にかわっていけるケースを増やしていきたいです。そのためにも、先ほど話した段階的な中間就労の場は不可欠です」。

仙台の生活保護受給世帯は約 1 万 2 千世帯（2013 年 1 月現在）。「生活保護受給者や税金を滞納せざるを得ない人たちが、生活を落ち着かせ、再度、やり直しをしていくケースを増やしていき、また能力があるにもかかわらず雇用のミスマッチ等で就労ができず、社会保障に頼らざるをえないケース等も多いため、個別のサポートを拡充することが、長期的には社会的コストを減らせることができると行政には訴えています」。「実際、ケースを積み重ね、そのときどきの時代やニーズにあわせた、個別サポートの仕組みをつくっていくことが重要と考えています」と立岡さん。今、中間就労や生活支援とセットの就労支援の重要性が各地で語られる中、PSC ではいち早く、それを実践している。被災地の緊急雇用や恒久的な生活困難者の就労支援のモデルケースづくり、PSC の取り組みから学べることは多い。